

《巻頭言》

センターの現状と課題、今後の運営について

総合科学分析支援センター長 廣瀬 卓司

埼玉大学の独立行政法人化に伴って最も大きく変化したのは、何と言っても予算であったと思われます。大学としても従来の国立大学にはなかった様々な経費が必要となり、結果的に末端の組織、教員への配分額が減少しました。その上総合科学分析支援センターでは、約 10 年前に導入された大型設備の保守管理費が大きく削減され、一層苦しい財政状況にあります。これに対してセンターとしましては、幾つかの対応策を検討し、実施あるいは計画しております。そのために、今年度から運営が大きく変更になったとお感じの教職員の方が多いと思われます。この場を借りまして、現状と今後の運営方針を合わせてご説明させていただきます。

第一には、概算要求を「現有設備の更新による性能向上」という位置付けで行いました。現在、センターには新たな装置を導入する部屋がありません。また購入後 10 年以上経過した装置が多いため故障が多く修理に追われていますが、それらの維持管理も遠からず限界がきます。一方、大型設備の導入がないと保守管理費は減少の一途を辿ります。そこで、これまでの概算要求では新たな装置の導入がほとんどでしたが、このような現実を踏まえ敢えて「既存装置の更新」で要求をいたしました。

第二には、センターの支出を極力押さえる努力を続けております。専任教職員及び保守責任者に対応してもらうことによる修理費の削減、アルバイトの削減、レンタルコピー機契約の見直し、その他消耗品費の節約などを行っています。来年度からは更に、従来アルバイトの学生に依頼していた液体窒素タンクの毎日の点検を、教職員で担当する予定です。

第三には、これまで元素分析だけ行っていた有料の学内依頼分析を、10 月より「お試し分析」として数種類の分析に広げました。これは多くの教職員の皆様にセンターの分析装置を知っていただき、広く活用していただくことを第一の目的として開始しました。しかし、時折測定するだけのため、必要以上に時間を掛けなければならず、不経済だといった職員の皆様にもご利用頂けます。ご活用下さい。

第四には、10 月より「登録制」を開始させて頂きました。利用者全員に「登録料」を払っていただき、センターの基本的な運営経費に利用させて頂きます。皆さん財政的に厳しいこの時期に導入することは、大変心苦しいことではありました。しかし、センターが所有する機器を運転できなくなることは、多くの教員の研究面における手足を縛るようなもので、その影響は一層大きく、是非とも避けねばならない事態であると考えた末の結論です。現時点では、多くの教員の皆様にはご協力頂けるようで、感謝致しております。

第五点は来年度へ向けた予定ですが、学内の有料依頼分析を学外へ広めたいと考え、準備しております。二、三の大学で実施しているようですが、本学では例のないことで、事務的、また社会的な問題も残っております。これらを解決しながら何とか実施にこぎつけ、幾らかでも運営費の足しにしたいと考えております。

先日、全国の国立大学機器・分析センター会議が名古屋工業大学で行われました。その席上、文部科学省研究振興局学術機関課の係長は、大学の自主的運営が法人化であり、分析センターもその一貫として位置付け、運営を大学独自で行うことが最初になすべきこと、と説明されました。本学でも他大学と同様、組織上の位置付けは決定しましたが、運営上では曖昧のように感じます。センター職員としましては、全学共通施設として維持するために、全学および各教職員からの御支援を頂きたいと考えております。そのために、利用者の皆さんからのご意見やご要望を各種委員会等から頂き、今後の運営、予算用途の参考にさせていただきたいと考えております。

また、法人化に伴い、安全衛生管理が非常に厳しくなっていることは、皆さん実感されていることと思います。センターは比較的多くの専任教職員を擁しておりますが、それでも 30 以上ある大型機器、アイトープ実験施設、動物飼育室、および附帯設備を常時監視し、管理することは不可能です。各施設、機器の利用規則、マニュアル等を委員会で作成して頂いておりますので、それらに従って安全かつ効率的な利用をお願い致します。それがまた、経費の節減、有効利用にもつながると考えます。

繰り返しになりますが、利用者の皆様のご協力をいただきながら、埼玉大学の教育研究に不可欠、かつ利用しやすい施設となるよう運営して行くつもりでおります。ご不明な点は問い合わせ頂き、問題点等はどしどしご指摘頂きたいと思っております。ほぼ毎週開いていますスタッフ会議で検討し、なるべく迅速に対応して行きたいと考えております。